

改めて問いたい、「大学での国際化とかグローバル化とか」



山田 均
論説委員
横浜国立大学

陳腐化している気もしないではない表題だが、少々疑義を感じてきたので論点をまとめたい。私の所属する横浜国立大学の土木では(あえて、土木。ここ40年で多くの改組にふり回され変わってきている)、1990年から東大の故西野文雄先生が始められた文部科学省のいわゆる国費奨学金付き特別コースを做起、以来、世界銀行サポートの Infrastructure Management Course、JICA 関連で、ABE イニシアティブ、人材育成奨学計画(JDS)、SDGs グローバルリーダー・コース諸施策、インド国鉄との協力、また各国政府の奨学金である、例えば中華人民共和国のいわゆる高水準「国家建設高水準大学公派研究生項目」とか、ベトナム政府奨学金である911プロジェクトとか、インドネシア政府の奨学金とか、などなどの支援を得て、ここ30年で300名弱の留学生に学位を与え送り出している。我が大学の特徴は、いわゆるスーパーグローバル大学でもなく、上の奨学金を別にした大きめの海外交流施策に直接的な支援を得ることはほとんどないものの、多くの実質的な協力活動を実現している。これらの活動はどう生まれたか、どう戦略が取られたかは、後付けの理由にしかならないかもしれないが、(1)「留学生の受け入れを積極的にするなら、留学生受け入れの障害となっている言葉の壁を低くする」、(2)「英語による教育を基礎とし、東南アジア、南アジア他のODA対象国を優先する」、(3)「政府の留学生政策に沿う施策を当てはめる」、さらにいえば(4)「受け入れるなら十分の数となる留学生プログラムにする」あたりであろうか。

最近改めて、英語教育の必要性が説かれる場合が散見されるが、そこで展開されている英語を用いた教育は海外から多くの学生を受け入れるためには必須であることは衆目の一致するところであろう。

さて、昨今自問していることは、素朴に「留学生はなんのために日本に来るのか」という問いである。日本の先進技術を学ぶため、アジアのリーダーたる日本に行きたい、大戦終戦後短期間で復興した事情を知りたい、奨学金がしやすい、など全て、ある部分は正であろう。10数年前になるが、ベトナムで日本語学校を主宰される東遊(ドンズー)のホエ先生(ドイモイ以前に京都大学の博士課程修了)は「アジアのリーダーたる日本の技術者と技術の本質について語り合ってもらいたい、そのために技術議論をするための日本語学校を開いている」とおっしゃられた。私は、英語教育は留学生に門戸を開くが、留学生教育の本質目標はホエ先生の言葉とと思っている。最近では、いわゆる「留学生30万人計画」に目処がつき「ポスト30万人計画」に留学生政策が

移っている。方向性の一つが、「高度外国人材としての留学生の我が国への定着促進」であり、人手不足で背に腹は代えられない事情はあるものの、ホエ先生の言葉と同じ文脈である。しかし、最近のよく聞く噂では、授業料が安くて(授業料のない欧州の事例もあるが、英米では我が国の概ね1.0倍程度)、博士の学位が取りやすい日本を志望したとするとんでもない輩も増えている事情を知るとき、留学の入り口たる言葉のハードルを下げ、生活に余裕ができる奨学金を与え、勉学環境を整えるだけで所要の目的に収まるのか疑義がある。同じく、巷間話題に上る国際大学ランキングは、我が国の大学はほとんどの場合、厳しい下振れ状況であり、当初THE(Times Higher Education)で400番台の我が大学は直近では1000番台に沈んでいる。これが示している状況が正しい姿ではないことはランキングの実施側もわかっている調整も行われているし、ランキングにかかわらず理想とする教育をすべきであるとの意見も強い。ただし、数字が一人歩きしている事情も事実で、あのランキングを見る限り、留学生は、我が国では限られた大学以外は見向きもせず、「良質優秀な学生が日本留学を希望していませんか。ぜひ我が校へ送ってください」という良き時代のフレーズは時代遅れの一人よがり、かつ上から目線の戯言にしか聞こえていない。

大学は文部科学省の政策方向に従って、留学教育を拡大してきている。土木工学の分野では、国内でのプロジェクトを多国籍化する方向か、国策としての海外支援プロジェクトを取りに行く方向か(多くの場合はこれになる)、いずれなのか、両方なのか、学会としてどう考えるのか、業界としてどう考えるのか、企業としてどう考えるのか。すでに方向は多くの機会、形としてはよく説明され明示されているように見える。しかし、そのグローバル化が表す具体的な形や中身にかなりの幅がある。現状は、職を日本に求める有能な留学生が、グローバル化を売りにしている日本企業のあまりに内向きの状況を知り、失意のうちに帰国する状況が出てきてもいる。留学生の質の向上と定着化の向上を目指すためには、英語だけではなく語学(あえて言葉と言いたい)を含めて、日本社会への十分な慣熟教育が必須になり、通常教育業務のために配置されている限られた教員に日英双方の教育指導に加えて生活、学術指導を要求することになり、面談、招聘交渉を含めた国際行脚の負担が増すだけである。

好き者だけのものと思われていた留学生教育の時代は良き思い出の過去になっていて、現在では人手不足と国際化の波を乗り越えることは避けられない。我が国すべてのレベルで相互協力して海外勢に向かう準備が必要ではないか。つまり、学生を発掘する大学間の努力協力の再構築とともに、教育の協力、政府を含めた学会そして企業と一丸になって、日本で(日本産業と)働く魅力をわかりやすい、具体的なアクションを明示した、単に言葉の問題に対策を施しただけでない、密接な連携が必須の時期に来ている。